



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 サンセイ株式会社  
コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 敦  
(氏名) 阪田 芳弘  
配当支払開始予定日

TEL 06-6395-2231  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,208	△2.7	414	△32.9	421	△29.5	262	△32.2
26年3月期	5,351	5.0	618	39.3	597	29.2	386	222.4

(注) 包括利益 27年3月期 271百万円 (△33.4%) 26年3月期 407百万円 (270.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.22	—	10.0	7.9	8.0
26年3月期	43.06	—	16.4	11.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,445	2,729	50.1	304.17
26年3月期	5,231	2,521	48.2	280.91

(参考) 自己資本 27年3月期 2,729百万円 26年3月期 2,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	690	△323	△167	815
26年3月期	△140	7	△226	615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	62	16.3	2.7
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	62	24.0	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		26.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	2,200	△4.9	150	53.1	140	29.6	110	12.26
通期	4,700	△9.8	400	△3.4	380	△9.7	240	△8.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,987,700 株	26年3月期	8,987,700 株
27年3月期	12,552 株	26年3月期	11,977 株
27年3月期	8,975,401 株	26年3月期	8,976,471 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,721	△4.1	360	△39.9	396	△35.6	248	△31.1
26年3月期	4,925	8.0	600	30.5	615	28.9	361	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.73	—
26年3月期	40.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,347		2,710	50.7			302.04	
26年3月期	5,170		2,526	48.9			281.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,710百万円 26年3月期 2,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税を境に景気は大きく落ち込んだ後、円安の定着による輸出関連企業を中心とした収益の改善や株価の堅調な推移を背景に、緩やかに持ち直してまいりました。

その一方、景気回復の実感は乏しく、輸入原材料調達コストの増加や海外景気の減速への警戒感等もあり、依然先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、公共投資に弱めの動きが見られ、民間設備投資は堅調ながら、企業は慎重な姿勢を続けており、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,049百万円（前年同期比6.6%減）となり、売上高は5,208百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面につきましては、減収であったことに加え、一部物件の採算性の悪化が響き、営業利益は414百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は421百万円（前年同期比29.5%減）となり、当期純利益は262百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ・ Gondola・舞台

当セグメントにおきましては、消費税増税の反動が響き、受注高は、2,536百万円（前年同期比18.3%減）となり、受注の落ち込みにより売上高は、2,848百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメント利益につきましては、一部物件の採算性の悪化が響き、286百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

## ・ 海洋関連

当セグメントにおきましては、通期で好調を維持し、受注高は、1,784百万円（前年同期比3.9%増）となり、受注の増加に伴い売上高は、1,744百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、総じてコストダウンが奏功し、348百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

## ・ その他

その他におきましては、比較的大型の物件を獲得できたことから、受注高は、727百万円（前年同期比25.0%増）となり、受注は伸びたものの、大型物件が受注残となったことから、売上高は、614百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメント利益につきましては、コストダウンや合理化が効果的に機能し、39百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、米国の景気拡大や政府の経済政策を背景に好景況への期待感が高まるものの、中国経済の減速等の下振れリスクが懸念されるなか、本格的な回復までは期待しにくく、依然先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、グループ全体の連携をより強めるとともに、継続的に技術力の継承や設備の老朽化対策に取組み、より一層経営基盤の強化に努める所存であります。

Gondola・舞台では、積極的に技術開発を継続するとともに、販売からメンテナンスまでの一貫体制をベースに、当社グループ間の連携を強め、さらなる競争力強化を図ります。

海洋関連では、船舶修繕ドックの改修に取組み、より一層の顧客満足度向上と新規顧客の開拓に注力いたします。

その他では、民間設備投資の回復をにらみ、顧客ニーズの多様化に迅速に対応いたします。また、仮設Gondolaの機材充実を継続し、積極的な受注活動を展開いたします。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高4,700百万円、営業利益400百万円、経常利益380百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

	前 期	当 期	増 減
資産合計（百万円）	5,231	5,445	214
負債合計（百万円）	2,709	2,715	5
純資産合計（百万円）	2,521	2,729	208
1株当たり純資産（円）	280.91	304.17	23.26
自己資本比率（%）	48.2	50.1	1.9

資産合計は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加して5,445百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少がありましたが、現金及び預金並びに投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して2,715百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少がありましたが、未払法人税及び工事損失引当金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加の2,729百万円となりました。これは、主に順調に業績を伸ばしたこと等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ23.26円増加して304.17円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から50.1%と1.9ポイント上昇いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、当連結会計年度末は815百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、690百万円（前年同期比は140百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が419百万円、売上債権の減少が362百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、323百万円（前年同期比は7百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が132百万円、投資有価証券の取得による支出が208百万円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、167百万円（前年同期比59百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が104百万円、配当金の支払額が62百万円となったこと等によるものであります。

## ③キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	48.2	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	28.5	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	—	59.1

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース㈱、サンセイゴンドラ㈱）で構成されております。

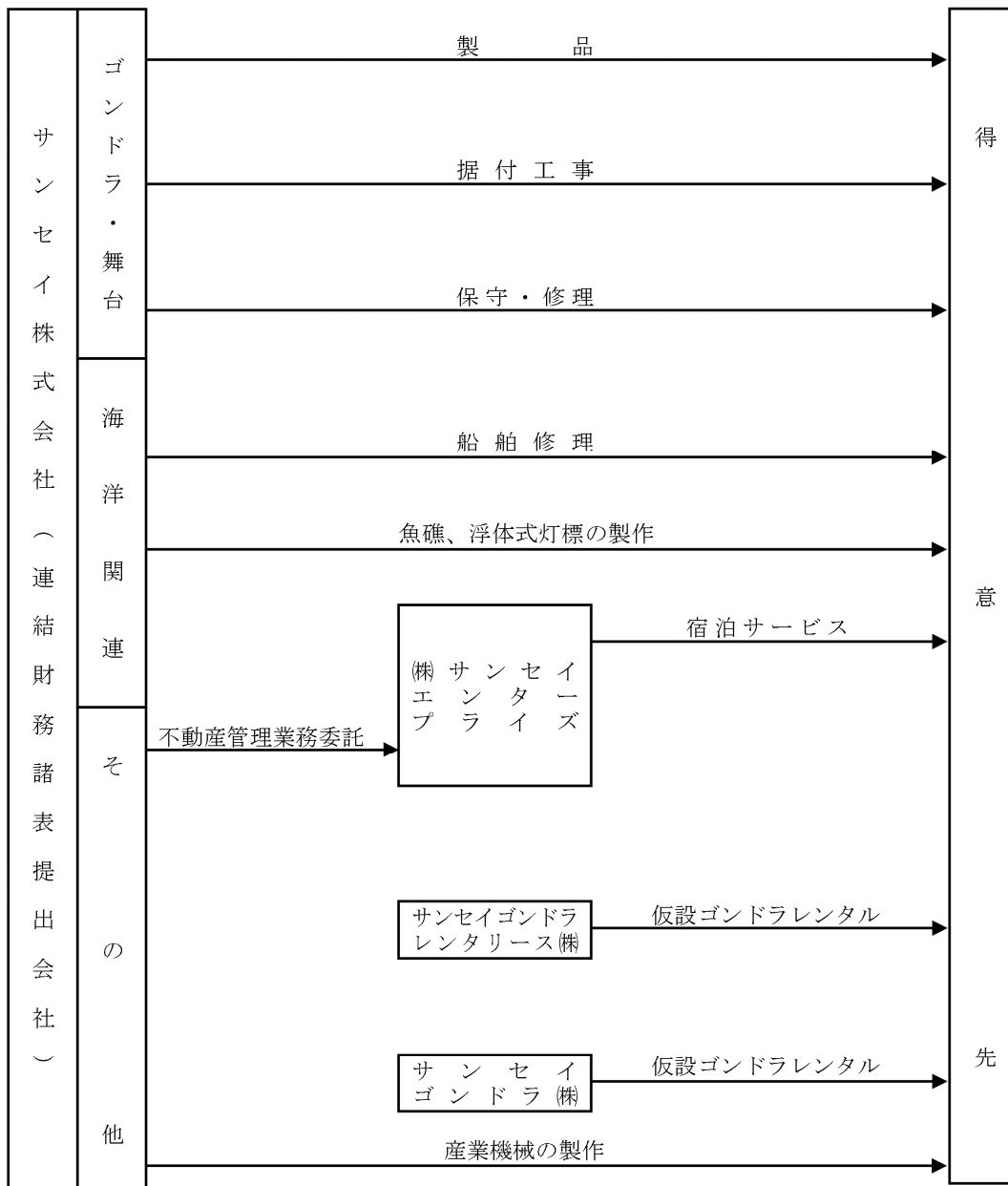
当社グループは、ゴンドラ・舞台として窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他として仮設ゴンドラのレンタル及び産業機械の製造販売等、各種事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ゴンドラ・舞台 窓拭き用ゴンドラ他類似製品・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理であります。
- (2) 海洋関連 船舶修理及びこれに伴う当社所有の船員宿泊施設の運営、魚礁・浮体式灯標の製作であります。  
当社が船舶修理、魚礁・浮体式灯標を製造販売するほか、子会社(株)サンセイエンタープライズが当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営をしております。
- (3) その他 仮設ゴンドラのレンタル、産業機械の製造販売、当社所有不動産の管理であります。  
当社が産業機械を製造販売するほか、子会社サンセイゴンドラレンタル(株)が関西地区を中心に、子会社サンセイゴンドラ(株)が関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタルをしております、子会社(株)サンセイエンタープライズが当社所有不動産の管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会のニーズにお応えするため、安全性、高機能、使い易さに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しており、常に顧客の満足度を志向し品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はROE（株主資本利益率）を経営指標としており、上場時において1株当たり7.5円の配当を上場前実績基準とし平均28%以上の配当性向を公約しております。

当期においてのROEは9.5%でありました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は受注競争の強化、設計・製造の強化を経営改革の課題とし、経営計画において品質重視の展開指針を次のとおり定めております。

①常に顧客の満足度を志向する。

1. 顧客要求のフィードバック体制の維持・拡大 2. 製品ラインナップの見直し

②品質向上の継続的改善に努める。

1. 安全性の絶対確保 2. 不適合・苦情の撲滅 3. コストダウンの推進

③積極的に新技術に挑戦する。

1. 社外で開発される新技術の情報収集体制の構築 2. 新製品・新機構の開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、①ISO9001-2008年版継続的改善、②魚礁の市場開拓、③海外市場、④一般産業機械の販売、⑤ゴンドラレンタル事業機材の充実へ向けた取組みであります。

①平成27年5月に第5回定期審査が予定されております。

②魚礁市場の全国展開は継続案件であります。

③海外市場を調査し新製品、新たなサービスの提供を含む展開を図ります。

④製造業における生産ライン向けの特種昇降装置や可動装置等の委託生産獲得の拡大を図ります。

⑤ゴンドラレンタル事業で減価償却済みとなりました使用機材を新規製造等により入替えを行い、使用機材の充実を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,315	868,877
受取手形及び売掛金	1,744,864	1,378,563
仕掛品	70,821	143,525
原材料及び貯蔵品	28,063	33,306
繰延税金資産	85,180	115,181
その他	46,388	26,927
貸倒引当金	△3,294	△3,516
流動資産合計	2,591,338	2,562,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,468	262,124
機械装置及び運搬具（純額）	36,206	28,481
工具、器具及び備品（純額）	12,530	8,739
土地	1,900,031	1,900,031
その他（純額）	9,324	112,802
有形固定資産合計	2,242,561	2,312,178
無形固定資産	37,587	37,039
投資その他の資産		
投資有価証券	143,980	342,879
その他	219,447	197,594
貸倒引当金	△3,570	△7,043
投資その他の資産合計	359,858	533,430
固定資産合計	2,640,006	2,882,648
資産合計	5,231,344	5,445,513



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,341	748,419
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	104,536	61,286
未払法人税等	14,893	140,255
賞与引当金	89,982	89,999
役員賞与引当金	—	8,050
工事損失引当金	188,977	238,252
その他	269,706	353,685
流動負債合計	1,542,437	1,669,948
固定負債		
長期借入金	786,362	725,076
繰延税金負債	8,544	8,332
退職給付に係る負債	220,341	209,152
その他	152,245	103,012
固定負債合計	1,167,493	1,045,574
負債合計	2,709,931	2,715,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	1,527,533	1,726,976
自己株式	△1,327	△1,437
株主資本合計	2,520,659	2,719,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,653	10,000
退職給付に係る調整累計額	△10,899	—
その他の包括利益累計額合計	754	10,000
純資産合計	2,521,413	2,729,991
負債純資産合計	5,231,344	5,445,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,351,692	5,208,099
売上原価	3,990,108	4,034,245
売上総利益	1,361,584	1,173,854
販売費及び一般管理費	743,076	759,031
営業利益	618,507	414,822
営業外収益		
受取利息	144	824
受取配当金	2,793	2,830
投資有価証券売却益	6,814	9,082
その他	4,003	6,864
営業外収益合計	13,756	19,602
営業外費用		
支払利息	16,372	11,819
為替差損	11,905	—
その他	6,298	1,015
営業外費用合計	34,577	12,835
経常利益	597,686	421,589
特別利益		
固定資産売却益	34	131
特別利益合計	34	131
特別損失		
固定資産除売却損	2,391	1,882
関係会社出資金売却損	16,830	—
特別損失合計	19,222	1,882
税金等調整前当期純利益	578,499	419,839
法人税、住民税及び事業税	110,770	186,220
法人税等調整額	56,102	△28,653
法人税等合計	166,872	157,566
少数株主損益調整前当期純利益	411,626	262,272
少数株主利益	25,075	—
当期純利益	386,551	262,272

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,626	262,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438	△1,653
為替換算調整勘定	△3,394	—
退職給付に係る調整額(税引前)	—	10,899
その他の包括利益合計	△3,832	9,245
包括利益	407,793	271,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,736	271,518
少数株主に係る包括利益	24,056	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,185,866	△1,149	2,179,170
当期変動額					
剰余金の配当			△44,883		△44,883
当期純利益			386,551		386,551
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,667	△178	341,489
当期末残高	890,437	104,015	1,527,533	△1,327	2,520,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,092	3,394	—	15,486	2,194,656
当期変動額					
剰余金の配当					△44,883
当期純利益					386,551
自己株式の取得					△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△3,394	△10,899	△14,732	△14,732
当期変動額合計	△438	△3,394	△10,899	△14,732	326,756
当期末残高	11,653	—	△10,899	754	2,521,413

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,527,533	△1,327	2,520,659
当期変動額					
剰余金の配当			△62,830		△62,830
当期純利益			262,272		262,272
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,442	△110	199,332
当期末残高	890,437	104,015	1,726,976	△1,437	2,719,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,653	△10,899	754	2,521,413
当期変動額				
剰余金の配当				△62,830
当期純利益				262,272
自己株式の取得				△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,653	10,899	9,245	9,245
当期変動額合計	△1,653	10,899	9,245	208,577
当期末残高	10,000	—	10,000	2,729,991

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	578,499	419,839
減価償却費	40,895	41,144
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,129	49,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,814	△9,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226,189	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209,442	△289
受取利息及び受取配当金	△2,938	△3,655
支払利息	16,372	11,819
為替差損益 (△は益)	11,905	△318
固定資産除売却損益 (△は益)	2,357	1,750
関係会社出資金売却損	16,830	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,116	362,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,487	△77,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,279	△91,869
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	65,728	△55,071
その他	13,152	95,327
小計	178,787	743,412
利息及び配当金の受取額	2,897	3,520
利息の支払額	△18,136	△11,687
法人税等の支払額	△304,122	△65,597
法人税等の還付額	—	20,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,574	690,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50,100	1,000
有形固定資産の取得による支出	△19,957	△132,771
有形固定資産の売却による収入	60	160
投資有価証券の取得による支出	—	△208,287
投資有価証券の売却による収入	44,232	15,235
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	32,791	—
その他	356	952
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,383	△323,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,436	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△891,330	△104,536
配当金の支払額	△45,073	△62,833
その他	△1,629	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,597	△167,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,065	199,562
現金及び現金同等物の期首残高	973,881	615,815
現金及び現金同等物の期末残高	615,815	815,377

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)サンセイエンタープライズ

サンセイゴンドラレンタリース(株)

サンセイゴンドラ(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法

## ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 9～10年

工具、器具及び備品 5～15年

## ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

## ④ 工事損失引当金

工事契約の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当連結会計年度での損益及び純資産に与える影響はありません。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「 Gondola・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「 Gondola・舞台」は、窓拭き用 Gondola 他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,855,355	1,726,417	4,581,773	769,919	5,351,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	—	788	34,965	35,753
計	2,856,143	1,726,417	4,582,561	804,884	5,387,446
セグメント利益	572,566	292,037	864,604	13,838	878,442
セグメント資産	2,306,756	1,213,375	3,520,132	685,193	4,205,325
その他の項目					
減価償却費	17,098	9,482	26,581	12,014	38,595
有形固定資産の増加額	7,232	4,450	11,682	6,370	18,052

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,848,801	1,744,773	4,593,574	614,524	5,208,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355	4,585	5,940	25,887	31,828
計	2,850,157	1,749,358	4,599,515	640,412	5,239,928
セグメント利益	286,744	348,016	634,761	39,248	674,009
セグメント資産	2,093,476	1,201,263	3,294,740	698,191	3,992,931
その他の項目					
減価償却費	16,846	9,140	25,987	10,877	36,864
有形固定資産の増加額	298	2,095	2,393	109,851	112,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,582,561	4,599,515
「その他」の区分の売上高	804,884	640,412
セグメント間取引消去	△35,753	△31,828
連結財務諸表の売上高	5,351,692	5,208,099

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	864,604	634,761
「その他」の区分の利益	13,838	39,248
セグメント間取引消去	△149	4,027
全社費用(注)	△259,785	△263,214
連結財務諸表の営業利益	618,507	414,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,520,132	3,294,740
「その他」の区分の資産	685,193	698,191
全社資産(注)	1,358,111	1,788,825
その他の調整額	△332,092	△326,243
連結財務諸表の資産合計	5,231,344	5,445,513

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,581	25,987	12,014	10,877	2,299	4,279	40,895	41,144
有形固定資産の増加額	11,682	2,393	6,370	109,851	26,534	—	44,587	112,245

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.91円	1株当たり純資産額	304.17円
1株当たり当期純利益	43.06円	1株当たり当期純利益	29.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	386,551	262,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,551	262,272
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,471	8,975,401

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 美藤 直人(現 公認会計士・税理士)

(注) 美藤 直人は、社外取締役の候補者であります。

## ・退任予定監査役

常勤監査役 小嶋 政信(顧問就任予定)

## ③就退任予定日

平成27年6月26日